

(有価証券関係<連結>)

当中間期末 (平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	311	307	3
(2) 社債	802	788	14
合計	1,113	1,095	17

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,022	91,766	78,743
(2) その他	346	360	13
合計	13,369	92,127	78,757

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券 (地方債) 2,379 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 38,312 百万円
 出資証券 1,661 百万円

前年中間期末 (平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	402	404	1
合計	402	404	1

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,047	61,610	48,562
(2) 債券			
社債	5	5	-
(3) その他	444	435	8
合計	13,497	62,051	48,554

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券（地方債） 2,639 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 38,155 百万円
 出資証券 1,661 百万円

前期末（平成17年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	452	453	-
合計	462	463	-

2 その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,042	70,785	57,742
(2) その他	346	336	9
合計	13,388	71,121	57,733

（注）上記取得原価は減損処理後の金額であり，当期の減損処理額は11百万円である。

なお，減損にあたっては，時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また，時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し，かつ，過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券（地方債） 2,379 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 38,010 百万円
 出資証券 1,661 百万円

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。